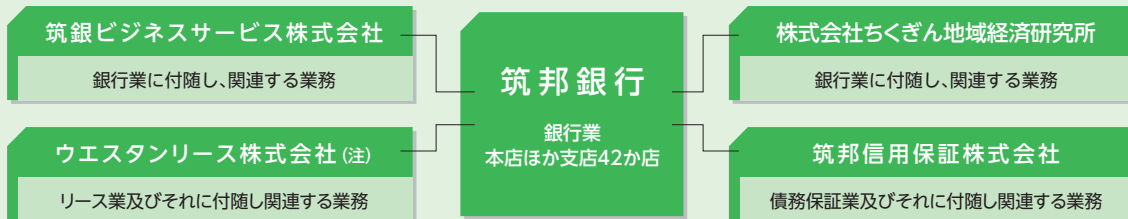


連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

●銀行及びその子会社等の概況

1. 企業集団の状況



(注) ウエスタンリース株式会社は、平成24年7月1日付でちくぎんリース株式会社に商号変更しております。

2. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	10	事務受託業	昭和57年 12月13日	100.0 (—) [—]	3 (1)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎん地域経済研究所	福岡県久留米市	30	コンピュータ関連業、経済調査等	昭和63年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (1)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
ウエスタンリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	昭和49年 10月9日	9.5 (4.5) [60.5]	2 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	昭和60年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)	—	預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
4. ウエスタンリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位: 百万円)

経常収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
5,486	219	104	2,428	13,966

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
		うち当行分	※うち当行グループ会社の持分
筑銀ビジネスサービス(株)	100.0%	100.0%	—%
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ウエスタンリース(株)	9.5	5.0	4.5
筑邦信用保証(株)	29.1	5.0	24.1

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては平成24年3月31日現在で記載しております。

●銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の営業年度における営業の概況

・企業集団の業績
当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の経営成績は以下のとおりとなりました。
主要勘定の連結会計年度末残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加え法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比146億円増加の5,837億円となりました。貸出金は、地元の個人事業主や中小・中堅企業を中心とした取引の拡大、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズに対する積極的な営業活動により、前連結会計年度末比31億円増加の3,981億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比141億円増加の1,776億円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比6億円増加の316億円となりました。
損益につきましては、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前連結会計年度末比1億600百万円増収の176億22百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用は減少しましたが、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度末比5億11百万円増加の162億39百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度末比3億41百万円減益の14億33百万円となりました。
当期純利益は、税制改正などに伴う法定実効税率の変更により繰延税金資産を3億31百万円取崩したことなどから、前連結会計年度末比3億59百万円減益の3億56百万円となりました。なお、包括利益は9億49百万円となりました。
また、連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.27ポイント低下の9.10%となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりです。

- ① 銀行業
銀行業では、経常収益は、国債などの債券の売却益が増加したことなどから、前連結会計年度比1億83百万円増収の125億26百万円となりました。一方で、セグメント利益（経常利益）は、不良債権処理額が増加したことなどから、前連結会計年度比2億9百万円減益の12億49百万円となりました。
- ② リース業
リース業では、経常収益は、リース資産の売却などにより営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比46百万円増収の54億86百万円となりました。一方で、セグメント利益（経常利益）は、売上原価の増加などから、前連結会計年度比42百万円減益の2億19百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

- ① 現金及び現金同等物の増減状況
当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比101億30百万円減少の94億90百万円となりました。これは、効率的な資金の運用・調達を行うなか、預金・譲渡性預金による資金調達が146億13百万円増加した一方で、コールローンが40億円増加し、有価証券運用に伴い170億7百万円支出したことなどによるものです。
- ② 営業活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比202億10百万円減少の83億40百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主として銀行業において貸出金及びコールローン等によるキャッシュ・フローが減少したことなどによるものです。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比100億21百万円増加の181億56百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主として銀行業において有価証券の売却及び償還による収入が増加したことなどによるものです。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1百万円増加の3億15百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

2. 主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結経常収益		18,848 百万円	18,933	18,581	17,512	17,672
連結経常利益又は連結経常損失(△)		1,643 百万円	△ 2,609	1,044	1,774	1,433
連結当期純利益又は連結当期純損失(△)		735 百万円	△ 2,753	299	715	356
連結包括利益		— 百万円	—	—	826	949
連結純資産額		32,337 百万円	26,496	30,511	31,020	31,697
連結総資産額		578,000 百万円	592,809	606,547	624,445	642,344
1株当たり純資産額		482.64 円	387.17	449.85	456.24	465.33
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		11.80 円	△ 44.21	4.80	11.48	5.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		— 円	—	—	—	5.71
連結自己資本比率(国内基準)		9.83 %	9.29	9.41	9.37	9.10
連結自己資本利益率		2.32 %	△ 10.16	1.14	2.53	1.24
連結株価収益率		30.50 倍	—	73.33	24.65	38.00
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,024 百万円	16,408	△ 4,336	28,550	8,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,419 百万円	△ 2,437	△ 11,165	△ 28,177	△ 18,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 332 百万円	△ 282	△ 319	△ 316	△ 315
現金及び現金同等物の期末残高		21,696 百万円	35,385	19,564	19,620	9,490

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成19年度、平成21年度及び平成22年度は潜在株式がないので、平成20年度は1株当たり当期純損失金額を計上しているの記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

●銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
 また、「会社法」(平成17年法律第86号)に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
2. 連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。